

マーケットレポート 2019年10月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(10月30~31日開催)で新たな政策金利のフォワードガイダンスを決定しました。日銀は将来の利下げの可能性を示唆し、改めて追加緩和に前向きな姿勢を示しました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。上旬、米国でISM製造業景況感指数が悪化し景気減速への警戒感が高まったこと、WTO(世界貿易機関)が米国によるEUへの報復関税を承認したことなどを嫌気して下落しました。中旬には、米中両政府が貿易問題を巡る閣僚級協議で特定分野での部分的な合意に達したことなどを好感して上昇しました。下旬にかけても米国が12月に予定している中国製品への追加関税の発動を取り下げる可能性を示唆したことや英国のEU離脱期限の延期で合意なき離脱を避けられたことなどを受けて上昇しました。日経平均株価とTOPIXは年初来高値を更新し、月を通して上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、日銀が10月の国債買入方針で買入れ額を減額し、需給の緩みが意識され国債が売られました。その後は低調な米経済指標を背景に米景気の減速懸念が高まり国債が買われました。中旬は米中閣僚級協議で部分的な合意に達したこと、日銀の国債買入れが弱めの結果となったことなどを受けて国債が売られ、価格は下落(金利は上昇)しました。下旬にかけても日銀の追加緩和への期待感が後退したことなどから国債が売られ、金利は▲0.1%近辺まで上昇しました。月末には米長期金利低下が波及し国債が買われましたが、月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

10月は米中閣僚級協議で部分的な合意に達したことでリスク選好の動きが優勢となりましたが、11月に米国と中国が正式に署名するか注目が集まっています。今後も米中通商協議など海外情勢は注視する必要がありますが、日本の景気拡大を背景に良好な企業業績などを確認できれば、株式市場は底堅い推移が期待されます。債券市場では、日銀の金融政策運営や米長期金利の動向を受けて金利が小幅に変動することが想定されます。今後も日銀やFRB(米連邦準備理事会)の動向は注視していく必要がありますが、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

| | | 10月末 | 9月末 | 月間騰落率 |
|----|--------------|-----------|-----------|-------|
| 株式 | 日経平均株価(単位:円) | 22,927.04 | 21,755.84 | 5.38% |
| | TOPIX | 1,667.01 | 1,587.80 | 4.99% |
| 債券 | 10年国債利回り | ▲ 0.133 | ▲ 0.213 | 0.080 |

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【日銀金融政策決定会合】

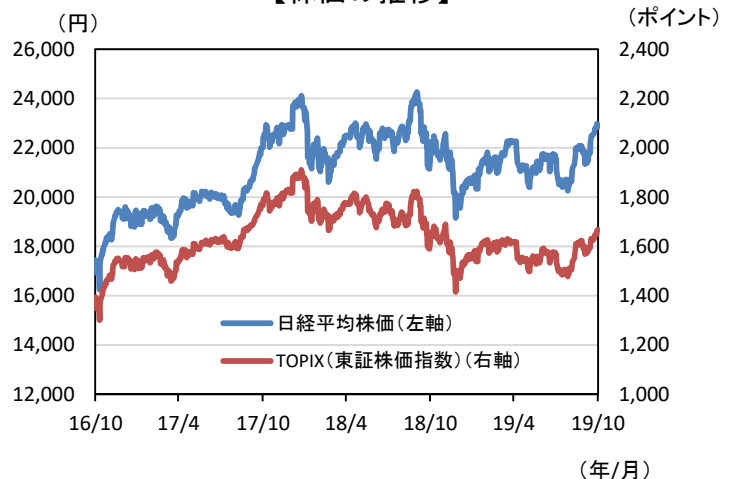
当面の金融政策運営について(声明文抜粋)

日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、一段と高まる状況ではないものの、引き続き、注意が必要な情勢にあると判断した。こうした認識を明確にする観点から、以下のとおり、新たな政策金利のフォワードガイダンスを決定した。

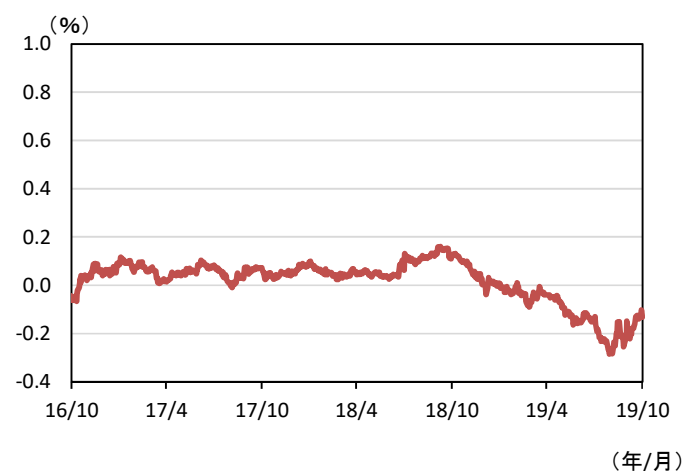
日本銀行は、政策金利については、「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。

(出所) 日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

FOMC(米連邦公開市場委員会)は、10月29～30日(米国現地日付)に開催された定例会合で、市場の想定通り、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25%引き下げ、1.50～1.75%に決定しました。0.25%の利下げは3会合連続となりました。声明文では従来の「景気拡大を維持するために適切に行動する」との文言が削除され、「政策金利の適切な道筋を見極めるため、経済指標を注視していく」との表現に修正されました。パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の記者会見では今後、改めて追加利下げを検討する余地が残されました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、ISM製造業景況感指数が好不況の境目である50を2カ月連続で割り込んだことなどを受け大幅に下落しました。中旬にかけては、米中貿易協会で合意に達するとの見方が広がり上昇しました。下旬にかけても米主要企業の好決算などを受け上昇しました。月を通して米国株式市場は上昇しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、市場予想を下回った経済指標を受けて国債が買われました。月の半ばにかけては、米中貿易摩擦懸念などが後退し、国債が売られ価格は下落(金利は上昇)しました。月末にかけてはEU離脱や米中協議の行方を見たいとの様子見ムードや、月末のFOMCなどの重要イベントを控え一進一退の展開となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

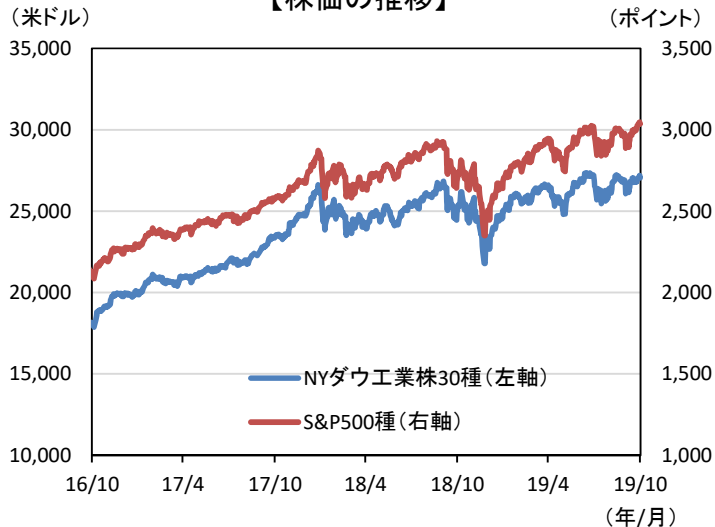
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、景気減速の懸念が強まったことなどから円買い・ドル売りが優勢となりました。月の半ばにかけては米中貿易摩擦懸念などが後退し、円の売りが優勢となりました。下旬にかけては米中通商協議の行方やFOMCなどの重要イベントを控え一進一退の展開となりました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

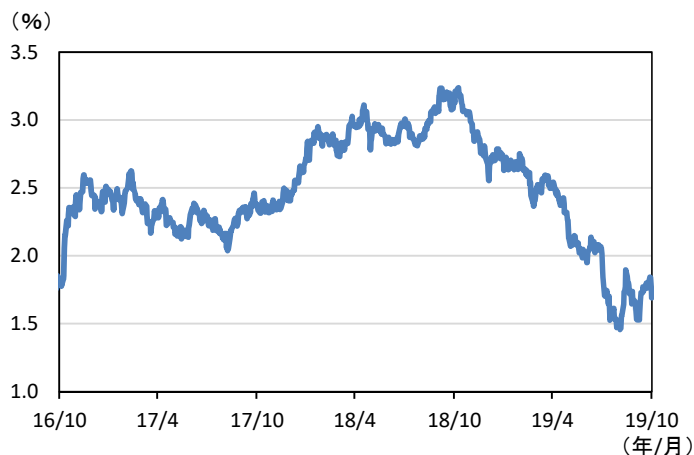
◆今後の見通し

株式市場については、11月に米中首脳会談で両国が「部分合意」に向け歩み寄る可能性が報じられており、長引く米中通商協議の不透明感が払拭されれば、雇用統計など堅調な米国の経済指標を背景に底堅い推移が期待されます。債券市場については、パウエルFRB議長が予防的利下げを今回で停止することを示唆しましたが、足元、物価上昇圧力が依然として弱いことなどから、概ね横ばいの推移を見込みます。

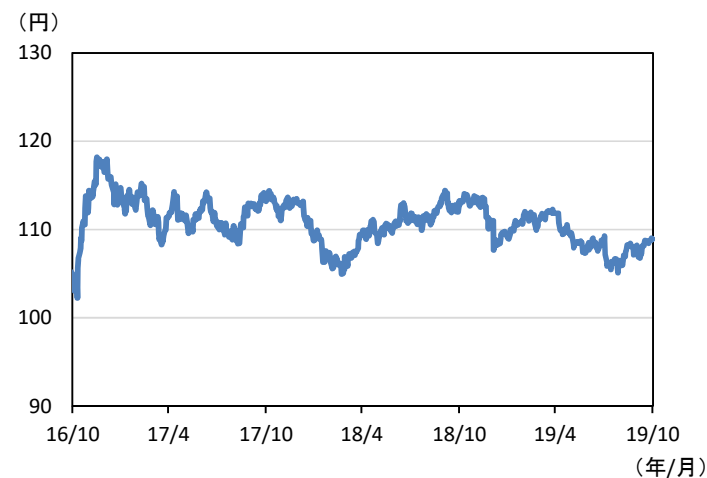
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



| | | 10月末 | 9月末 | 月間騰落率 |
|----|--------------|-----------|-----------|-------|
| 株式 | NYダウ(単位:米ドル) | 27,046.23 | 26,916.83 | 0.48% |
| | S&P500 | 3,037.56 | 2,976.74 | 2.04% |
| 債券 | 10年国債利回り | 1.691 | 1.665 | 0.026 |
| 為替 | 米ドル/円 | 108.88 | 107.92 | 0.89% |

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

10月2日、ジョンソン英首相はEU離脱に関して、英国とEUが円滑に離脱することに合意した場合に設けられる移行期間終了後、アイルランドとの国境問題が解決しているかどうかにかかわらず、EUとの同盟関係から離脱することを明記した新離脱案を発表しました。新離脱案は英国とEUで合意したものの、英議会下院における採決が見送られたことを受けて、ジョンソン英首相は10月末からのEU離脱の延期申請を行いました。離脱期限の延期は3度目となります。その後、10月末の離脱が困難となったことから、ジョンソン英首相は事態打開のため議会の解散を提案、10月31日、総選挙を12月12日に実施する法案がエリザベス英女王により裁可されました。10月24日、ECB(欧州中央銀行)は理事会で金融政策の現状維持を決定しました。中銀預金金利はマイナス0.5%に据え置かれました。

◆株式市場

DAX指数(独)は上昇、FTSE 100(英)は下落しました。月初、米製造業景況感指数の悪化を受けて世界景気の減速懸念が強まり欧州株式市場は下落しました。月半ばには、米中貿易協議の進展、英国のEUからの「合意なき離脱」回避の期待などから欧州株式市場は上昇しました。月を通して、DAX指数は上昇、FTSE 100は月末に石油株、鉱業株、銀行株などが売られ下落で終わりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。米中貿易摩擦をめぐる警戒感の後退、英国のEU離脱について、少なくとも10月末の「合意なき離脱」は回避されるとの思惑が広がったことなどからリスク回避局面で買われやすい国債は売られました。

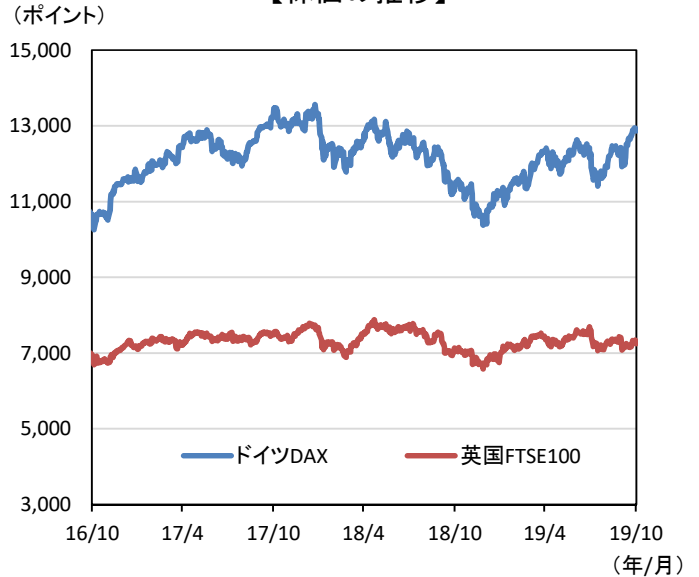
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。10月9日のデギンスECB副総裁の発言により追加利下げの観測が後退したこと、10月17日に英国とEUで新離脱案が合意したことにより「合意なき離脱」の懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展により低リスク通貨である円が売られたことなどからユーロ、ポンドは上昇しました。

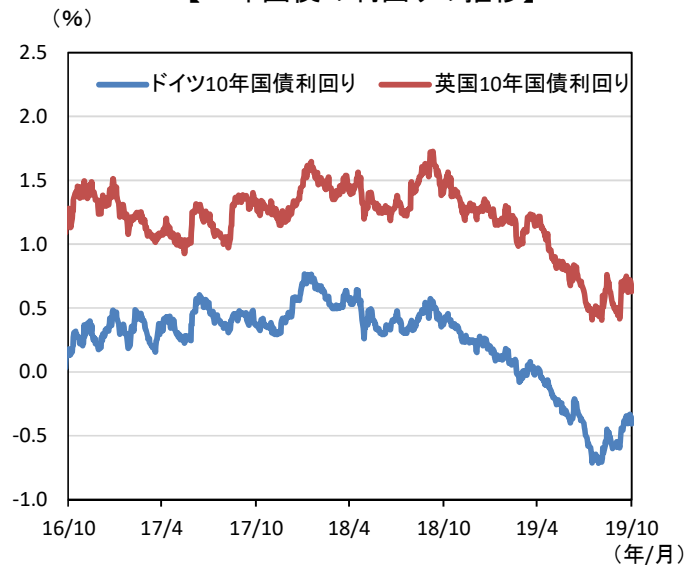
◆今後の見通し

英国は11月6日に下院を解散し、再び国民に離脱を問うことになりました。総選挙で与党・保守党は過半数議席を獲得し、2020年1月末の期限までの離脱を目指し、最大野党・労働党はEUと再交渉し、関税同盟への残留など新たな離脱案を示し、EU残留も視野に入れています。ECBはドラギ総裁が10月末で任期を終え、ラガルド新総裁が就任しました。当面、緩和策は継続されるものとみられます。株式市場は欧州の政治リスクの高まりや米中貿易摩擦などが株価上昇の重石となり、概ね横ばいの推移を見込みます。債券市場はECBによる金融緩和策が継続されていること、欧州の政治情勢に対する不透明感から安全資産とされる国債が選好される可能性があることから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

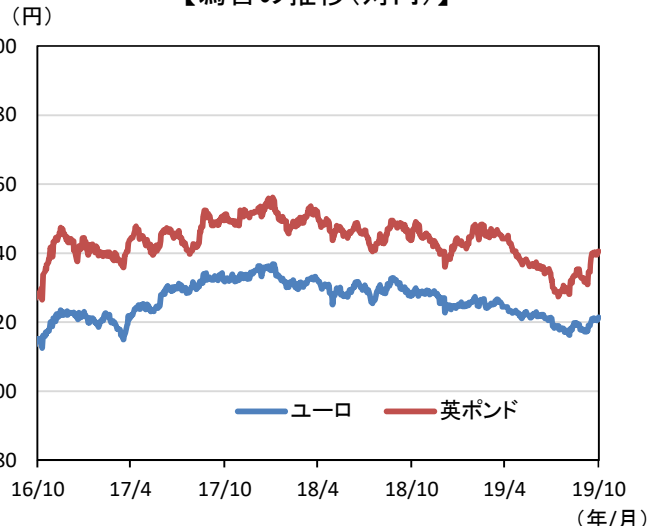
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



| | | 10月末 | 9月末 | 月間騰落率 |
|----|-------------|-----------|-----------|--------|
| 株式 | ドイツ DAX | 12,866.79 | 12,428.08 | 3.53% |
| | 英国 FTSE100 | 7,248.38 | 7,408.21 | ▲2.16% |
| 債券 | ドイツ10年国債利回り | ▲ 0.407 | ▲ 0.571 | 0.164 |
| | 英国10年国債利回り | 0.629 | 0.488 | 0.141 |
| 為替 | ユーロ/円 | 121.46 | 118.02 | 2.91% |
| | 英ポンド/円 | 140.57 | 132.69 | 5.94% |

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。